（５）財務諸表に対する注記

１．重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法　　なし

（２）棚卸資産の評価基準及び評価方法　　なし

（３）固定資産の減価償却の方法　　定額法によっている

（４）引当金の計上基準　　賞与引当金
職員に対する賞与の給付に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、計上している
退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している

２．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産（特）	23,226,520	100,000	0	23,326,520
財政調整資金積立資産	21,586,041	0	0	21,586,041
小　　計	44,812,561	100,000	0	44,912,561
合　　計	44,812,561	100,000	0	44,912,561

３．基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
特定資産				
退職給付引当資産(特)	23,326,520	0	0	23,326,520
財政調整資金積立資産	21,586,041	0	21,586,041	0
小　　計	44,912,561	0	21,586,041	23,326,520
合　　計	44,912,561	0	21,586,041	23,326,520

４．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,505,090	922,543	582,547

５．保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

なし

６．補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

交付者	当期増加額	当期減少額	差引残高
静岡県(商工振興対策事業費補助金)	8,100,000	8,100,000	0
静岡県(小規模企業経営力向上支援事業費補助金)	114,696,887	114,696,887	0

7．重要な後発事象

なし